

自民党

水戦略の決断 実行へ

水戦略特委設置 優先順位つけ政策形成

自民党は、政務調査会に「水戦略特命委員会」（委員長＝河村建夫・元官房長官）を設置し18日、党本部で初会合を開いた。次回以降の具体課題の議論に向け、出席議員間で水問題の現状と認識を共有した。かつて中川昭一元財務相が主導した水の安全保障議論の経緯と概要について日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長が説明、中央大学理工学部の山田正教授が昨今の水に関する課題等を提起し、出席議員間で意見を交わした。今後、水問題全般に焦点を当て、優先順位の高いテーマから具体議論を進め、政策形成をはかる方針。（一部5月28日号既報）

冒頭、あいさつに立った河村委員長は、かつて中川昭一元財務相が提起した「水の安全保障議論」を引き継ぐ意義と同日の「世界の情勢を見て日本の水問題を考える」という課題認識に触れ

「水循環基本法が成立し、国内の水問題については一つの方向付けが成された。世界を視野に入れて水全体を考えていくことが委員会の一つの役割。グローバルにものを考え、ローカルにアップし

ていくというのが基本的な考え方。一つの方向付けができるまで進めていきたい」と委員会の方針を示した。

中川郁子事務局長は、水循環基本法の理念に基づいた多角的な政策議論を推進すべく高市早苗政務調査会長の英断で設置された経緯を説明するとともに、かつて中川昭一氏が推進した水議論のさらなる進展に決意を示した。



河村委員長



中川事務局長

また、日本水フォーラムの竹村事務局長は、水の安全保障議論の経緯とともに、地方および中小の水道事業体の経営資源の不足など解決すべき課題を挙げながら、持続可能な社会の構築に向けた政治主導の取組みの重要性を指摘した。山田教授は、気候変動適応策、地

下実態の把握、水辺空間の構築、水ビジネス、水情報システムの構築、上下水道インフラの老朽化等の視点から課題を指摘し、これらの課題解決を通じて日本の活力、若年層の活力増進に期待を寄せた。

た。かつての水の安全保障議論の主要メンバーである竹下巨顧問は、特命委員の設置に寄せて中川昭一氏の水問題への情熱を振り返り、水問題に関するわが国の戦略の決断、実行の重要性を強調した。

このほか、日本の水道事業体に対する国際的な信頼の高さ、山間地の活性化の起爆剤としての水



初会合であいさつする河村委員長

日本下水道新聞

2014年(平成26年)6月18日

次回開催時期は未定だが、地下水問題、海外の水問題を議論する予定。